

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
犯罪被害者等支援推進事業	県民生活・男女共同参画課	1 / 3
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課、少年課	2 / 3
特殊詐欺水際対策強化事業	生活安全企画課	3 / 3

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	犯罪被害者等支援推進事業	事業期間	平成30年度～令和2年度	政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立	
				施策区分	犯罪に強い地域社会の確立	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課	評価者	県民生活・男女共同参画課長 石松 久典

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	犯罪被害者等は、犯罪等による直接的被害のみならず、周囲の心ない言動などによって被る二次的被害により、精神的にも、身体的にも、経済的にも様々な問題を抱えている。県民が被害者等の置かれた状況に対し理解を深めるとともに、被害者等の気持ちに寄り添った支援を実施することが課題である。	事業の目的	犯罪被害者等の置かれている状況の理解を深め、被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、援助を必要とする人に寄り添い支援するため、相談体制の強化や経済的負担の軽減を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①犯罪被害者等の負担軽減、寄り添い支援 市町村の犯罪被害者等見舞金支給事業への補助、支援ノートの作成・配布	①	5,033	総コスト		29,093	33,024
②関係機関との連携強化、相談窓口強化 支援関係機関ネットワーク会議の開催、支援コーディネーターの設置、市町村窓口職員向け研修の実施	②	2,841	事業費		4,093	8,024
③県民等の理解の増進 啓発パンフレット・リーフレットの配布等による広報啓発、支援シンポジウムの実施	③	805	(うち一般財源)		4,093	8,024
	④		人件費		25,000	25,000
	計	8,679	職員数(人)		2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
a	支援ノートの作成数(件)	目標値		1			58%	支援関係機関研修開催数(回)	目標値		4	4	4	9%	a
		実績値		1					実績値		4				
		達成率		100.0%					達成率		100.0%				
	支援関係機関連携会議開催数(回)	目標値		5	5	5	33%		目標値						
		実績値		5					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
a	支援関係研修参加者数(人)	目標値		120	120	120	a	二次的被害の防止について都道府県で初めて規定した条例の制定というインパクトもあって、二次的被害の防止をはじめとした支援関係研修の参加者が著しく増加するなど、支援関係職員等の意識や県民等の関心を高めることができた。
		実績値		278				
		達成率		231.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 被害者等支援に関する県民・事業者等の理解の促進 市町村の窓口職員等の対応力の向上 各支援関係機関の連携の強化 令和2年度で終了となる大分県犯罪被害者等支援推進指針の後継指針の策定 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 県民等の理解の増進、関係機関との連携強化、経済的負担軽減等を継続して実施 支援ノートを活用し、被害者等のニーズに即応した支援を実施 より被害者等の実状に対応した支援施策を策定するため、県民の意識調査及び被害者等への実態調査を実施し、後継指針に反映 		継続・見直し		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	地域防犯力強化育成事業		事業期間	平成19年度～令和 年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立			
				施策区分	犯罪に強い地域社会の確立					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	生活安全企画課、少年課		評価者	生活安全企画課長 芦刈 宗治 人身安全・少年課長 川野 大介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>刑法犯認知件数が15年連続で減少している反面、オートバイ盗や車上ねらいなどの身近な犯罪が増加しているほか、子どもや女性への悪質な声掛けやつきまとい事案が後を絶たない状況である。</p>	事業の目的	<p>警察と学校との連携を一層強化し、いじめ事案の早期発見・非行防止・安全対策を充実するため、警察官OBを県下に配置する。 また、被害の未然防止を図るため、子どもや女性に対する声掛け事案や高齢者の行方不明・特殊詐欺被害等の発生状況等をタイムリーに情報発信する。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①スクールサポーターの配置 非行防止等の専門知識を有する嘱託職員(警察官OB)による学校に対する支援・助言活動 (活動内容：面接・情報交換、校内外パトロール、非行防止教室等) ②防犯情報の提供 「まもめーる」配信による防犯情報の提供(平成30年中536回配信) スマートフォン用のまもめーるアプリの効果的運用	①	18,288	総コスト	31,218	30,431	30,490
	②	2,087	事業費	21,218	20,431	20,490
	③		(うち一般財源)	21,174	20,399	20,490
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		20,375	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	スクールサポーター 面接・情報交換回数(回)	目標値	2,200	2,200	2,200		90%	目標値							a
		実績値	2,233	2,489				実績値							
		達成率	101.5%	113.1%				達成率							
	「まもめーる」情報配信数 (回)	目標値	510	510	510		10%	目標値							
		実績値	614	536				実績値							
		達成率	120.4%	105.1%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
a	刑法犯認知件数(件)	目標値	4,910以下	4,760以下	4,600以下		a		<p>定期的な学校訪問により、学校と警察との情報共有の役割を担うとともに、非行防止教室の実施、校内外パトロールの実施などにより、児童の非行防止及び安全確保に努めた。 また、平成30年中、536回の「まもめーる」配信を行い、声掛け事案や特殊詐欺発生情報等を県民に提供し、被害拡大防止を図った。</p>
		実績値	3,958	3,331					
		達成率	119.4%	130.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターのこまめな学校訪問を実現するための効率的運用等の推進 ・「まもめーるアプリ」の登録者数の拡大 	今後の方向性	<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーター個々のスキルアップを図るための研修の実施及び外部にその活動を周知させるための広報活動等 ・「まもめーるアプリ」の登録者拡大に向けた働きかけの推進 	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
-------	---	--------	--	----	---------------	--------	----

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	特殊詐欺水際対策強化事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立		
						施策区分	犯罪に強い地域社会の確立		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	生活安全企画課		評価者	生活安全企画課長 芦刈 宗治		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>刑法犯認知件数は減少傾向で推移しており、各種取組により、特殊詐欺被害の件数は、昨年大幅に減少し、被害額も減少した。しかし、高齢者を中心とした特殊詐欺被害は依然として発生し、被害に遭いやすい高齢者の抵抗力向上を図るための取組強化が課題である。また、近年は有料サイト利用料名目や個人情報削除名目などの架空請求詐欺で高齢者を含めた幅広い世代で被害が増加している。</p>	事業の目的	<p>特殊詐欺の水際阻止を図るため、被害に遭う可能性の高い高齢者宅を中心に女性の電話オペレーターによるきめ細やかな注意喚起や広報用チラシ等を活用した効果的な広報啓発を実施するほか、コンビニ等電子マネー取扱店舗による注意喚起を行う。また、県民の特殊詐欺に対する抵抗力の醸成を図るため、注意喚起名刺やチラシを配布する。</p>
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①水際対策強化事業 ・高齢者等に直接電話で特殊詐欺の具体的手口を紹介して注意喚起を図る事業を民間コールセンターに委託 委託先：トランスコスモス株式会社 ・コンビニ等で電子マネーカードを販売する際に使用する架空請求詐欺の注意喚起を記載した専用封筒を配布	①	13,085	総コスト		29,193	31,724
	②	4,201	事業費		14,193	16,724
	③		(うち一般財源)		14,193	16,724
	④		人件費		15,000	15,000
	計	17,286	職員数(人)		1.50	1.50
②特殊詐欺被害防止注意喚起事業 ・水際対策の強化を支援する広報用ポスター作成、貼付 ・特殊詐欺の手口を紹介する広報啓発用チラシ作成、配布						

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	目標値	実績値	達成率						目標値	実績値	達成率						
コールセンター注意喚起完了件数(件)	目標値				27,000	27,000	27,000	76%									a
	実績値				28,779												
	達成率				106.6%												
コンビニへの電子マネー販売用封筒配布店舗数(軒)	目標値				491	507	507	24%									
	実績値				491												
	達成率				100.0%												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果	
	目標値	実績値	達成率							
特殊詐欺被害件数(件)	目標値				140以下	130以下	121以下	a	平成30年の特殊詐欺被害は126件・2億1,851万円(前年比-111件・-4,309万円)で、各種対策の成果が現れており、被害件数、被害額ともに減少した。65歳以上の高齢者被害についても、36件・1億4,062万円(前年比-53件・-1,400万円)と被害件数、被害額ともに減少した。	
	実績値				126					
	達成率				110.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<p>・有料サイト利用料名目又は個人情報削除名目などの架空請求詐欺が全体の約8割を占めており、全ての世代で被害が多発していることから、世代に応じた注意喚起が必要 ・架空請求詐欺のうち、約8割がコンビニ支払型の手口であり、引き続きコンビニでの水際対策の強化が課題</p>	今後の方向性	<p>終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止</p>
<p>・有料サイト利用料名目又は個人情報削除名目などの架空請求詐欺が全体の約8割を占めており、全ての世代で被害が多発していることから、世代に応じた注意喚起が必要 ・架空請求詐欺のうち、約8割がコンビニ支払型の手口であり、引き続きコンビニでの水際対策の強化が課題</p>		<p>今後の事業方針 ・これまで実施している高齢者の被害防止対策は継続して実施 ・被害に遭いやすい場所や被害を受けやすい年代に応じた注意喚起 ・コンビニ支払型の被害防止を図るためのコンビニにおける水際対策の強化 ・年代を問わず、多くの県民に注意喚起する取組の推進</p>	